

ところざわ 市議会だより

平成26年(2014年)5月9日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第170号

予算審査充実のため

「予算特別委員会」を設置



これまで、所沢市議会では、一般会計など当初予算案を各常任委員会へ付託していましたが、平成26年3月定例会では予算特別委員会を設置し、審査の充実を図りました。

おもな内容

- | | ページ |
|--|-------|
| ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要 ほか | 2~6 |
| ◆議案に賛成・反対します | 7 |
| ◆本会議において賛否が分かれた審議結果、
市議会ココ3か月、閉会中の議会活動、政策討論会を開催しました | 8 |
| ◆平成25年度行政視察受け入れ状況 | 9 |
| ◆市政に対する一般質問 | 10~14 |
| ◆議会報告会でいただいた、ご意見・ご要望への対応について | 15 |
| ◆議会報告会開催のお知らせ、可決された意見書 ほか | 16 |

平成26年 第1回定例会(2月24日~3月29日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市議会ホームページ、市立図書館、市役所1階・市政情報センターほかで閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➡「市議会」をクリック

平成26年 第1回(3月)定例会

を可決しました
関連議案2件は否決



平成26年第1回(3月)定例会は、2月24日から3月29日までの34日間の会期で開催しました。

市長からは、予算関係15件、所沢市行政経営推進委員会条例制定を含む条例関係30件、計画の改定1件、追加議案2件など、計60件の議案が提出されました。

このうち58議案は可決しましたが、所沢市国民健康保険税条例の一部改正および平成26年度所沢市国民健康保険特別会計予算の2議案は否決しました。

開会初日、市長は施政方針演説の中で、「未来(あす)を見つめ、今を動こう!」をキーワードに、「人と人」「人と自然のあり方」をもう一度紡ぎ見直し、自ら動く実践者となろう、実践者を大切にする日本で行こうの信念で、市職員とともに市民の幸せのため力を尽くしていくと述べました。

議員からは、予算特別委員会の設置や意見書など、4件の議案が提出され、いずれも可決しました。

また、教育福祉常任委員会から、所沢市歯科口腔保健の推進に関する条例制定の議案が提出され、可決しました。

おもな議案の概要

市長提出議案

総務常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第7号)

■時間外及び休日勤務手当補正

△6,050万円

職員手当等のうち時間外および休日勤務手当について、年度末までの執行状況等を勘案して減額するものです。

◎時間外削減の具体的な取り組み内容は。

◎ノー残業デーの徹底に取り組んだこと、また、10月1日から各部ごとにノー残業デー以外の日に定時で退庁する日としてワークライフバランスデーを設けたこと、時差出勤制度も試行運用を開始したことなどがある。

◎所沢市外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部改正
包括外部監査契約に基づく監査を当分の間休止するため、条例を改正するものです。

◎平成23年度の導入当初の目的は全て達成されたのか。
外部からの視点により行政活動に対する財務執行上の適切性の検証と

適正な行政運営につなげるということで、当初導入したものである。この3年間に於いて、監査の指摘を受けた項目については、各所管において改善を図っており、当初の目的については十分達成したものと考えている。

◎所沢市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正
年次休暇の付与、特別休暇および組合休暇の取得期間の管理については、これまで暦年(1月～12月)単位で行ってきたが、管理の効率化を図り、年度(4月～翌年3月)単位に移行するため、条例を改正するものです。

◎年度単位の付与に変更すると、どのぐらい管理の効率化が図れるのか。
ほとんどの人事管理が年度単位の管理なので、かなり効率化が図れるものと考えている。

◎所沢市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
地方自治法に基づく附属機関について条例の整備を行うことに伴い、附属機関を構成する委員等の報酬額を規定するため、条例を改正するものです。

◎その他非常勤の特別職員の報酬額は予算の範囲で定める額となっているが、今回、具体的に明記されなかったこと、また、今後のことについて伺いたい。

◎職員の報酬については、給与条例主義、また地方自治法で定める報酬



▲施政方針演説中の藤本市長

議案 58件

国民健康保険税

等の支出する場合の規定に照らし合わせても、適正な対応が必要になるものと考えている。どのような対応、整理の仕方ができるのか、職種も大変多く、多少時間を要しているが、改めていかなければならないものと考えている。

教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第7号)

■予防接種委託料補正

△1億3,815万2千円

平成25年4月からヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防の各ワクチン接種が定期接種に位置付けられ、当初予算で接種者の増加を見込みましたが、国から子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨の一時差し控えが示されたことなどもあり、接種率が伸びず、各種予防接種費を減額するものです。

問 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種率が推計値よりも少ないが、改善策について考えはあるか。

答 ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンについては、個別通知による積極的な勧奨や通知内容をよりわかりやすくしていきたい。また、こんにちは赤ちゃん訪問でのチラシ配布、4か月児健診の際の保健師によるアドバイスなどの、さまざまな方法で周知していきたいと考えている。

◎所沢市社会福祉法人認可審査委員会条例制定

◎所沢市成年後見制度推進検討委員会条例制定

◎所沢市老人ホーム入所判定委員会条例制定

地方自治法第138条の4第3項に基づく附属機関をそれぞれ設置するため、条例を制定するものです。

問 3つの条例について、守秘義務が条文として盛り込まれているが、判断盛り込まれていない条例があるが、判断基準は何か。

答 所沢市社会福祉法人認可審査委員会条例は、外部に漏れると法人を設立しようとする者に不利益となる情報を取り扱うことから、守秘義務の規定が入れている。他の2つの条例は、委員会が附属機関として設置されることにより、委員が非常勤特別職の職員という位置づけになり、所沢市個人情報保護条例が適用されるため、守秘義務を特に明文化していない。

市民環境常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第7号)

■魅力ある商店街創出支援事業

670万円

商店街が実施する共同施設の整備や共同事業、街路灯等の電気料に対する補助について、街路灯等の電気料の高騰や多

くの商店街で共同施設の整備等に積極的に取り組んだことにより、当初見込みに不足が生じたものです。

問 多くの商店街で共同施設の整備や共同事業に積極的に取り組んだとのことだが、具体的な内容は。

答 ハード事業では、共同施設整備事業について埼玉県の補助金が採択されたことにより、街路灯のLED化の事業を2商店街が実施した。ソフト事業では、これまでは要望があっても実施されていなかった事業が4件新たに実施され、さらに事業費規模を拡大して実施した事業が12件ほどあった。

■一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業

500万円

平成25年度において、ごみの焼却量が当初の見込みを上回ったため、東部クリーンセンターで使用している各種薬剤(搬入されたごみを焼却および溶融処理する過程において発生する排ガス等の有害物質の除去などを行う)の使用量が増加したことにより予算に不足が生じたものです。

問 年度末のごみ量の見込みが、当初の見込みより1,600トン多い5万8,600トンになった要因はどのように分析しているか。

答 当初見込んでいた西部クリーンセンターの搬入量よりも730トン程度多く入ってきており、残りの分については現在分析をしているところである。

◎所沢市国民健康保険条例の一部改正

所沢市国民健康保険運営協議会へ諮問し、その答申等を踏まえ検討した結果、平成26年度から税率等を変更することとしたため、本条例を改正するものです。(改正の主な概要)

・医療給付費分の賦課方式の4方式から2方式への変更

・医療給付費分の所得割税率、均等割額の引き上げ

・医療給付費分、後期高齢者支援金等分介護納付金分の賦課限度額の引き上げ

問 平成26年度から国民健康保険税の引き上げを予定している市町村はあるのか。あるとしたらどれぐらいの引き上げを予定しており、所沢市の引き上げ幅と比較してどうか。

答 加須市、東松山市、新座市、朝霞市の4市が平成26年度国民健康保険税の税率等の改正により税収増を予定している。それぞれの市の被保険者一人当たりの税負担増額は、加須市が約1,888円、東松山市が約2,254円、新座市が約5,053円、朝霞市が約1万1,931円で、本市は約3,571円である。

* * *

本議案については、4人の議員から修正案が出され、起立採決の結果、賛成少数で否決となりました。

建設水道常任委員会 付託議案

◎所沢カルチャーパーク用地の取得の承認を求めることについて

所沢カルチャーパーク用地を取得したため、その承認について議会の議決を求めるものです。

問 議会の議決を経るべき財産の取得に該当していたにもかかわらず、議会の議決を経ずに契約を締結してしまっただけという事だが、このようなことが起きた原因と再発を防ぐ手立てを伺いたい。

答 職員が決裁過程の中で気がつかなかったことが原因である。今後の再発防止については、財産を取得する場合は、決裁過程でわかるように、議決案件であるかどうかということに記載すること、また、議決を経ない場合でも、議決を経ないものであるということに記載することを部内で検討している。



▲所沢カルチャーパーク

◎所沢市街づくり基本方針の改定について

第5次所沢市総合計画等との整合を図るとともに、人口減少、少子高齢化や地球温暖化問題等の都市を取り巻く背景を考慮しながら、都市の活力を高め、持続的発展可能な自立都市に向け、所沢市街づくり基本方針を改定するものです。

問 街づくりの評価・点検システムについて、具体的にこれから、進捗管理をどのように行うのか、体制について伺いたい。

答 本市の総合計画の基本構想、基本計画、実施計画により、財政的な裏づけや計画的な実施について担保するとともに、事務事業評価をはじめとした行政評価によるPDCAで進捗管理を行う。さらに、定期的に都市計画審議会に進捗状況等を報告し、第三者の視点で意見を伺うことにより、より着実な進捗管理につなげていきたいと考えている。

委員会付託を行わず
全体審議とした議案
(追加議案2議案)

- ◎市道路線の認定 11路線
- ◎市道路線の廃止 3路線

◎平成26年度所沢市一般会計補正予算(第1号)

◎公平委員会委員の選任に同意
・吉川 哲夫氏(東村山市/再任)

3月定例会の動き

2月24日

本会議 市長の施政方針演説・提案理由の説明

議案説明(先議案件)

2月25日

本会議 議案質疑(先議案件)

2月26日

委員会 四常任委員会並行審査(先議案件)

2月27日

本会議 常任委員長報告・質疑・討論

・採決(先議案件)
・常任委員長報告(特定事件)

2月28日

本会議 議案説明

3月5日

本会議 議案質疑

3月6日

本会議 議案質疑

予算特別委員会の設置

委員会 予算特別委員会審査

予算特別委員会

平成26年度一般会計および各特別会計などの予算9件は、予算特別委員会(岡田静佳委員長、杉田忠彦副委員長)の全体会および分科会で審査しました。

今回の予算特別委員会は、当初予算が提出される3月定例会で、予算審査のために設置した特別委員会です。議長を除く全議員で構成され、詳細な審査を行うために4つの分科会を設けました。3月定例会中に、委員会の審査結果報告を行い、議決しました。

総務分科会 委託議案

◎平成26年度所沢市一般会計予算

個人番号制度対応事業

平成25年5月、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律を中心とする関係法令が制定されるとともに、導入スケジュールが示されたことを受け、個人番号制度の円滑な導入に向け、システム改修等の整備を図ります。

問 今後の市の取り組みについて、庁内の各システムの更新や改修に向けた全庁的、統一的なシステム構築の方針も必要だと思いが、どうか。

答 庁内で番号制度プロジェクトチーム、ワーキングチーム等を立ち上げ対応しているところである。

教育福祉分科会 委託議案

◎平成26年度所沢市一般会計予算

子育て世帯臨時特例給付金事業

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられることに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを円滑するため、暫定的・臨時的な措置として一定額を給付するものです。

問 支給時期はいつごろと予定しているのか。

答 本市では5月中旬ごろに申請を開始して、支給開始は7月下旬ごろを予定している。その後、20日程度の間隔で支給を行い、12月19日まで全8回行う予定である。

放課後児童対策一体運営事業

1. 327万6千円
本市が放課後児童対策として実施している3事業(児童館生活クラブ、児童クラブ、ほうかごところ)を効果的・効率的に行うモデル事業として、中富小学校において、児童クラブとほうかごところを一体的に運営するものです。平成26年度は、平成27年度の事業実施に向け、施設整備および備品等の設置等を行います。

問 そもそも目的が違う2つの事業体を一体で運営するというのは、どういうことなのか。

答 事業の運営形態としては、児童クラブ事業とほうかごところ事業の2つの事業をそれぞれ行うものである。事業を所管する青少年課が一本化して運営していくということで、事業自体を合体して行うということではない。

校舎内装木質化事業

1. 265万2千円
木材の持つぬくもりや香り、湿度・湿度の調節機能等の教育面における効果に着目し、学校校舎への木質化を実施します。

問 中央中学校と狭山ヶ丘中学校の2校に決めた理由は。

答 並行して進めようとしているトイレの改修工事と重ならない工程を考え、この2校を選定したものである。

市民環境分科会 委託議案

◎平成26年度所沢市一般会計予算

地域づくり協議会活動支援事業

600万円
市内全11地区において、自治会・町内会をはじめとする地域内の団体で構成する地域づくり協議会の設立を目指すとともに、自主的な地域づくり活動を行う協議会に対し交付金を交付することにより、活動を支援するものです。

3月7・10日

委員会
四常任委員会並行審査

予算特別委員会審査(四分科会並行審査)

3月12・13・17日

本会議
市政に対する一般質問

3月25日

委員会
予算特別委員会審査

3月27日

本会議
常任委員長および特別委員長報告・質疑

3月28日

本会議
修正案の上程・質疑
討論・採決

追加議案の上程
会期延長・延会

3月29日

本会議
追加議案の採決
議員提出議案の上程・採決
委員会提出議案の上程・採決

問 協議会に対する交付金の使い道、用途について、市が考えているガイドラインのようなものはあるのか。

答 交付金については、協議会で自動的に自主的に行う事業ということになっていないため、かなり自由度の高い事業が対象となっている。要綱上で対象事業は決めているので、その範囲内であれば自由に使っていくと考えている。

■地産地消推進事業

550万5千円

市内で生産された安全・安心な農畜産物のPRおよびイメージアップを図り、消費拡大を目指します。また、所沢産農産物の学校給食への利用や直売所「とことこ市」の設置などの事業により、多くの市民に地元農業への理解を図るとともに、地域内流通を進めるものです。

■第5次所沢市総合計画の実施計画

書には、平成28年度の農産物直売所「とことこ市」推進事業の記載がなくなっているが、今後どのように考えているか。

■答

現在JAいるま野において大型直売所の設置に向けて検討を行っていることから、その動向を注視しながら、今後の方向性について決定していきたいと考えている。

■マチごとエコタウン所沢構想推進事業

6,560万1千円

平成25年度に策定した「マチごとエコタウン所沢構想」に基づき、エネルギー・資源の使用抑制や再生可能エネルギーの導入、3R（発生抑制、再使用、再生利用）の取り組みを進めるとともに、地域の貴重なみどりの保全と創出等を促進し、エコタウンの実現に向け、各種事業を展開します。

■問

構想に盛り込まれている施策について、太陽光発電施設のメガソーラー事業以外の事業実施計画の内容は。

■答

メガソーラーはマチごとエコタウンの先導的事业として、平成26年3月から売電も開始したが、そのほかの事業としては、シンポジウム、所沢市温暖化防止活動奨励品、また、おひさまエネルギー利用補助金など補助金については改めてマチごとエコタウンの観点から見直すなど、市民参加型の推進活動を進めていきたいと考えている。



▲メガソーラー所沢(愛称:とことこソーラー北野)

建設水道分科会 委託議案

◎平成26年度所沢市一般会計予算

北秋津・上安松地区まちづくり事業

3,103万5千円

所沢駅近接地区にふさわしい街づくり

を目指し、立地環境や関係者の意向を踏まえながら、土地区画整理事業を基本的に整備し、防災面や住環境の向上を図り、安心・安全に生活できる街づくりを行うものです。

■問

区画整理に賛同した地権者の所有する土地だけで施行区域とすることができると、それとも全地権者の合意を待たずに施行区域の都市計画決定をするのか。

■答

現段階では対象面積の33ヘクタールの区域で区画整理を実施できればと考えている。今後、地元的地権者の方々の意見を聞きながら、最終的な区画整理の規模を決めていくことになるかと考える。

■所沢駅西口地区まちづくり事業

9,034万円

西武鉄道所沢車輛工場跡地を含む所沢駅西口地区のまちづくり事業について、平成26年度は、土地区画整理事業区域の都市計画決定および事業計画決定を行うとともに、土地区画整理事業と市街地再開発事業との一体施行について調整を進め、区域内の路線測量や土地地歴調査等を実施します。

■問

組合施行と市施行との違いは。

■答

市施行の場合は、組合施行のような権利者の同意はない。また、市の街づくりに関する方針、考え方に沿って、市が主導する形で街づくりを進めることができるかと考えている。

◎平成26年度所沢市水道事業会計予算

水道事業の会計予算は、99億622万9千円で、前年度と比較して10億1,977万5千円の増となりました。

◎平成26年度所沢市下水道事業会計予算

下水道事業の会計予算は、86億6,336万8千円で、前年度と比較して8億4,890万6千円の増となりました。

議員提出議案

議員からは、予算特別委員会の設置、「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」、「無電柱化の促進を求める意見書」、「民法の改正による個人保証の原則禁止を求める意見書」の議案が提出され、いずれも可決しました。(意見書の要旨は最終ページ参照)

委員会提出議案

教育福祉常任委員会から「所沢市歯科口腔保健の推進に関する条例」が提出され、全会一致で可決しました。

(条例全文は市議会ホームページの「議決の概要」から「委員会提出議案」をご覧ください)

討 論

議案に**賛成・反対**します



■平成25年度所沢市一般会計補正予算(第7号)

●賛成●

- 薬剤費の増に関しては廃プラ焼却と直接的に結びつくものではなく、焼却ごみ量の増加分に必要な薬剤を購入する費用であり、ごみ処理を確実に、市民生活に支障をきたさないため必要不可欠なものである。

●反対●

- 東部クリーンセンターの薬剤費追加については、廃プラ焼却によりダイオキシン類の数値が上がリ、環境を悪化させ、焼却炉の大幅な改修費や薬剤費の増加では本末転倒ではないか。

■所沢市街づくり基本方針の改定

●賛成●

- 社会経済情勢の変化や第5次所沢市総合計画との整合を図るとともに、11行政区における街づくりの懇談会やパブリックコメント手続など、多くの市民参加による意見を反映し改定されたものである。

●反対●

- 8年単位の市の総合計画とたびたび整合性を図らなければならないような個別具体的な施策に深入りすべきものではない。
- 過去の方針の検証の深い分析のもとに実施することが求められる。

■平成26年度所沢市一般会計予算

●賛成●

- 平成38年度を目標として1炉休止できるよう、ごみの減量施策を推進し、点検修繕費の抑制方針を示したことは評価できる。
- 木材の利用の促進に関する法律が施行され全国的に公共建物の木材利用が求められていること、健康面、教育面、環境面の効果からも有効と考える。
- 所沢駅西口地区は、市の表玄関にふさわしい魅力と活力あるまちを創出するため、都市計画の手続きが進められ、地元住民からも早期の事業着手が望まれている。

●反対●

- 燃やせるごみの約4割を占める生ゴミの資源化など、更なる減量化を進めれば延命化する焼却炉は1炉で十分である。
- 木質化ではエアコンの代替にはならず、飛行機騒音も防げない。生徒が望んでいるエアコン設置を進めるべきである。
- 多くの市税が投入される所沢駅西口まちづくり事業は、地権者のみの意向で進められるのではなく、全市民的議論が必要である。

■平成26年度所沢市後期高齢者医療特別会計

●賛成●

- 財政安定化基金は、医療費急増や保険料未納など不測の事態に備えたリスク対応が本来の目的であり、安定した財政運営のためのセーフティネットとして機能されるためには基金の確保は必要である。

●反対●

- 余剰金全と、財政安定化基金を活用すれば保険料を大幅に引き下げることができる。

■所沢市外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例制定

●賛成●

- 個別外部監査制度が残ることを含め、現在の所沢市の監査体制に問題があるわけではないため、休止という判断は妥当なものと理解できる。

●反対●

- わずか3年で執行状況が本当に透明化されたとは思えない。
- 包括外部監査を休止することは、業務改革・改善に向けた実効力の強い外部エンジンを失うことになる。

■平成26年度所沢市国民健康保険特別会計予算

■所沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定

●賛成●

- 国民健康保険の運営を維持していくためには税率の改正はやむを得ない状況の中で、今後の課題として、疾病予防の推進とジェネリック医薬品の利用促進、収納率の向上に努めて財源を確保し、子育て・多人数世帯に対する軽減措置を求めて賛成する。

●反対●

- 激変緩和措置を入れながらの制度設計が必要と考える。
- 平等割を廃止しその不足分を均等割で賄う点については、多人数世帯への配慮が担保されていない。
- 資産割の廃止に関しても、より慎重な判断がされるべきだったと考える。

※討論は一部の要旨を掲載しています。閉会中もインターネットで録画中継が視聴できますので、ぜひご利用ください。表紙下段のアドレスからアクセスできます。

平成25年度 行政視察受け入れ状況

所沢市議会は、議会基本条例に基づき、議会報告会や政策討論会の開催など、議員みずからが積極的な議会改革に取り組んでいます。視察の対応については、毎回、議員が数名で行っており、議員同士、忌憚のない活発な意見交換を行っています。平成25年度中の行政視察（議会改革関連に限る）受け入れ状況をお知らせします。



あきる野市議会視察の様子▶

No.	受入月日	議会名	視察項目	人数
平成25年				
1	4月10日	鳥取県 鳥取市議会	議会改革	13
2	4月15日	京都府 舞鶴市議会	議会改革（議会報告会、政策討論会ほか）	12
3	5月8日	山口県 山陽小野田市議会	議会改革	2
4	5月15日	愛知県 岡崎市議会	議会運営、議会改革	11
5	5月21日	福岡県 行橋市議会	議会改革	1
6	5月30日	北海道 栗山町議会	政治倫理条例、議員定数のあり方についての検討	13
7	7月10日	岡山県 総社市議会	議会改革に係る情報交換会	6
8	7月23日	埼玉県 伊奈町議会	議会報告会	10
9	7月24日	佐賀県 伊万里市議会	議会改革	11
10	7月25日	兵庫県 豊岡市議会	議会改革	7
11	7月30日	東京都 稲城市議会	議員定数	1
12	7月31日	山梨県 韮崎市議会	議会基本条例とその実践（議員間自由討議）	11
13	8月7日	愛媛県 西予市議会	議会改革	10
14	8月9日	群馬県 富岡市議会	議会報告会	24
15	8月21日	広島県 呉市議会	議会改革	7
16	10月2日	広島県 尾道市議会	議会基本条例制定からの改革	11
17	10月3日	長野県 松本市議会	議会改革	14
18	10月9日	福島県 会津若松市議会	第5次総合計画審査特別委員会の取り組みについて	13
19	10月30日	兵庫県 宝塚市議会	議会改革	9
20	10月31日	愛知県 刈谷市議会	議会基本条例	9
21	11月7日	愛知県 瀬戸市議会	議会報告会、自由討議	10
22	11月8日	大阪府 豊中市議会	議会基本条例、定数審議会	4
23	11月12日	滋賀県 草津市議会	議会改革（議会評価、市民との関わり）	12
24	11月13日	兵庫県 加西市議会	議会改革	9
25	11月14日	愛知県 安城市議会	議会基本条例、議会改革評価、定数審議会	10
26	11月15日	北海道 長沼町議会	議員定数	11
27	11月20日	佐賀県 鹿島市議会	議会改革	8
28	11月21日	岩手県 釜石市議会	議会改革	4
平成26年				
29	1月10日	三重県 松阪市議会	議会改革	13
30	1月15日	千葉県 成田市議会	議会基本条例	13
31	1月16日	東京都 板橋区議会	議会改革	16
32	1月29日	石川県 小松市議会	議会改革全般	9
33	1月30日	岩手県 大船渡市議会	議会事業評価	9
34	2月7日	東京都 あきる野市議会	議会基本条例制定からの議会活動	20
35	2月14日	東京都 国立市議会	議会基本条例、議会改革評価、市議会ツイッター	11
36	2月19日	福島県 福島市議会	議会基本条例の運用状況	6

市政に対する

一般質問

3月定例会では、21人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけが掲載されています。
 なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。

行政・財政

東京オリンピック・パラリンピック

自治体の応援を

質問者 自由民主党・無所属の会 石井 弘

議員 日韓ワールドカップの際に、九州のある村がアフリカのチームの合宿地になり有名になったが、同様に2020年東京オリンピック・パラリンピック時に、例えば、経済的に恵まれない小国などと交流を結び、選手の事前合宿として市民体育館を提供するといった応援はできないのか。

副市長 2020年東京オリンピック・パラリンピックについては、首都近郊にある本市としても絶好の機会だと捉えている。56年ぶりのこの機会をどのように市の発展につなげていくかは知恵の絞りどころではあるが、積極的にさまざまな取り組みを進めていくべく、今後、速やかに検討していきたいと考えている。

国の原発再稼働に対する

市長の見解は

質問者 共生 脇 晴代

議員 先日、国は原発再稼働を明示するエネルギー基本計画等を決定、今後、与党の意見を反映させようとして閣議決定を目指すという報道があった。市長の脱原発への思いは承知しているが、その姿勢を外部に向ける活動として、例えば、垂れ幕をかけたたり、市民と行進するといった明確な取り組みを検討していただきたいかがか。

市長 垂れ幕云々ということになると、市全体でさまざまな議論を交わさなければならぬが、個人としては脱原発市長会議に参加しており、また、脱原発への意見をさまざまな機会に述べている。これほどまでに明確な姿勢を見せ、施策を展開している市長は県内にいないと自負している。

市民参加条例に

住民投票の規定を定めてみては

質問者 公明党 西沢 一郎

議員 所沢市自治基本条例には、住民投

票に関する条項が定めてあるが、住民投票とは住民の意思を確認するうえで有効な手段であり、究極の市民参加だと考えている。その意味で、本年2月に所沢市自治基本条例推進委員会から、市民参加等に関する条例についての提言が市長に提出されたが、この条例の中で定める考えはあるのか。

経営企画部長 市民参加等に関する条例の基本は、市民参加の手法について規定するものであることから、各種の市民参加については条例内に盛り込むものである。しかし、住民投票に係る部分については、所沢市自治基本条例において別に定めるとしていることから、市民参加等に関する条例とは別に、個別の条例として定めることを考えている。

窓口業務の一本化で

市民サービスの向上を

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 近隣の狭山市では本年1月から、2階にあった子ども課と保育課を1階に移動させ、市民課、保険年金課、資産税課、市民税課、収税課の7課を集約させた。これにより、転出入届や婚姻届など日常生活に関連する手続きの窓口が一本化され、ワンフロアで書類記入ができ、来庁者の移動を最小限に抑えている。また、案内掲示板を課名ではなく手続き名を優先した色分け表示に変更するといった取り組みをすることで、市民から大変喜ばれている。さらに、10月には福祉関係も組み入れた総合窓口になるなど市民

サービスの向上に積極的に取り組んでいるが、本市においてもそのようなシステムはできないのか。

経営企画部長 総合窓口のワンストップサービスについては、市民サービスの向上の面から以前より検討している懸案事項である。しかし、各課の業務が複雑多様化しているほか、コスト面においても全てのサービスを総合窓口で一本化するには課題があるのも事実である。現在、市民課においてはフロアマネージャーを常時2名配置し市民の利便性向上に努めているが、今後も近隣の先進事例を参考にしながら超親切的な市役所を目指して研究していきたいと考えている。



▲市役所 1階

外国人養成で

大胆な産業経済政策を

議員 自由民主党・無所属の会 浜野 好明

議員 日本の人口減少状況と同様に、本市の総人口が減少していく時代に突入している。そして、現在5人に1人が65歳以上という状況から、4人に1人が65歳以上となる超高齢化社会も遠くない時期にやってくる。少子高齢化に伴い、労働生産年齢者の減少が市の財政を圧迫し、現状の市民サービスを保証できなくなるのが危惧される中、東南アジアなどから看護師や介護士を養成する国の制度ができつつあるこの機会に、スピード感のある産業経済政策が必要ではないか。

市長 グローバル化の中で産業構造に大きな変化が生じ、また、国内では人口減少が進み、市場の縮小、労働人口の減少といった社会構造の変化が生じていることへの対応は、日本の大きな政策的課題だと考えている。成長戦略においては、高度な能力や資質を有する外国人が経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待されており、社会構造の変化に対応しつつ、外国人労働者のあり方も変化していくものと感じている。日本再興戦略では、人材こそ我が国最大の資源であるとして、創造性を持つ多様な人材の質の飛躍的向上、世界に通用するグローバル人材の育成を目指しており、多様な価値観に対応するためには、こうした人材戦略が非常に重要だと考えている。



認知症者を正確に判断する

システムを

議員 日本共産党 平井 明美

議員 厚生労働省は、75歳以上の高齢者の3人から4人に1人は認知症か軽度認知障害と推定しているが、コンピュータの認定では認知症者の多くが軽度に認定されている。しかし、認定の際に認知症と気付かないことも多いため、家族や第三者の意見を聴く場が必要であることから、症状を正確に判断するシステムをつくることはできないか。

福祉部長 要介護認定に係る一連の事務処理については、国より全国一律の基準が示されており、偏りがないよう公平公正に実施している。また、本市においては、該当者の身体の状態が分かるご家族の立会いをお願いしており、正確な調査に努めているところである。

子宮頸がんワクチン接種後の

追跡調査が必要では

議員 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 神奈川県鎌倉市、大和市、茅ヶ崎市などでは、子宮頸がんワクチン接種後の体調変化に関する状況調査を行っており、そのうち、4割前後に体調変化があったとのアンケート結果が出ている。お

そらくこの自治体においても同様の状況だと思われるため、正確な実態を把握していなければ問題であるが、本市においてもこうした調査を行っているのか。

健康推進部長 平成25年に、教育委員会が中学生を対象に子宮頸がん予防ワクチン接種に関連した欠席等の状況調査を実施したが、副反応等による欠席の事実はなかったほか、体調不良の相談についても寄せられていないとのことである。また、予防接種による副反応が医療機関に寄せられた場合には、医療機関から厚生労働省への報告が義務づけられており、その内容は速やかに市町村へも情報提供されることになっているので、こうした仕組みの中でも状況を把握することはできると考えている。

お泊りデイサービス

本市における状況は

議員 最近、注目されているお泊りデイサービスについて、週刊東洋経済では「このお泊りデイが病院から退院を迫られた高齢者や自宅での生活が困難な高齢者の受け皿になっている」と取り上げている。理想は、医療型療養病床を潰すことだが、現実にはこういったサービスが利用されていることから、なくせばよいという議論ではなく、実態を見極める必要がある。お泊りデイサービスの定義と、本市における事業所数や利用実態を伺いたい。

福祉部長 お泊りデイサービスは介護保

険によるサービスではないことから、介護保険上の定義はないが、いくつかの都府県では基準等を設けている。本市の実態については、平成26年1月に市内の通所介護事業所に対し電話等により聞き取り調査を行ったところである。その結果、市内には通所介護事業所が92事業所、認知症対応型通所介護事業所が5事業所、合わせて97事業所があり、そのうち、お泊りデイサービスを提供している事業所は17事業所である。事業所の一日当たりの受け入れ可能人数は、総数が101人となっており、平成25年12月の実績では、実人数で80人、延べ1,693人が利用している。

2030年問題

超高齢化社会へどう取り組むのか

議員 自由民主党・無所属の会 越阪部征衛

議員 2030年には65歳以上の高齢者人口が30%を超え、また、男性の3人に1人、女性の4人に1人が生涯未婚で老後に介護する人がいない状況になると言われている。これらを支える仕組みとして、地域全体を巻き込んだ支え合いのシステムを準備するべきではないか。

市長 本市では、生涯を通じて健康を保ち、介護予防への意識啓発や生活習慣の浸透を図っているが、今後、病院の受け入れ病床数の不足は避けられないと見込まれることから、日々の在宅療養を見守る仕組みづくりは喫緊の課題であり、そのためには新たな人と人のつながりを築くことが重要だと考えている。



記録的な大雪に対する

市の対応は

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 本市には国道、県道、そして市道があるわけだが、この度の45年ぶりの大雪における除雪作業において、国や県とはどのような連携、連絡をとったのか。また市道の除雪はどのように行ったのか。

建設部長 市内の国道および県道の管理は、川越県土整備事務所が所管していることから大雪の状況を伝え、対応を依頼している。市道の除雪については、市が契約している業者に幹線道路を割り振り、融雪剤の散布を依頼したほか、市職員は徹夜で除雪要望の電話対応を行い、翌朝からはパトロール、雨水桝周辺の除雪および水抜き作業を行ったことで、降雪から数日後には主な幹線道路の通行に支障がない状態になった。

「捨てればごみ、分ければ資源」で

資源循環型収集運搬サイクルを

質問者 公明党 吉村 健一

議員 本市の清掃事業にかかる費用は約60億円であり、ごみの減量化・資源化はどこの自治体でも重要な課題である。「捨てればごみ、分ければ資源」とよく言われるが、「ここでいう「ごみ」はいわ

ゆるる廃棄物とは異なるものではないかと考える。廃棄物の概念を極力狭め、資源を一般廃棄物とは別に規定した資源循環型収集運搬サイクルは考えられないか。

環境クリーン部長

資源物の法的な定義に明確なものはないが、循環型社会形成推進基本法において、廃棄物等のうち有用なものを循環資源と定義しており、一般的には処理費用の有無に関わらず資源化が可能なものを資源物として位置づけている。有用なものは廃棄物ではなく資源物だという意識啓発については、各家庭に「家庭の資源とごみの分け方・出し方」を配布しており、今後とも市民への意識啓発を積極的に進めるとともに、さらなるごみの減量と資源化に努めていきたいと考えている。

所沢駅東口喫煙所

誰もが許容できるよりよい環境を

質問者 至誠クラブ 秋田 孝

議員 現在の所沢駅東口の喫煙所は、受動喫煙に関する苦情を受け、バス停留所付近から移転したもののだが、その移転先でも苦情をいただいている。喫煙者、非喫煙者がお互いに許容できるような何らかの対策を講じていただきたい。

環境クリーン部長

どちらに移転しても苦情をいただいている現状はあるものの、所沢駅東口喫煙所への苦情については減少していることから、移転の効果は出ていると考えている。今後も、喫煙所利用者に対して分煙に協力してもらうよう、マナーボードを有効活用した啓発を徹底

していくほか、なるべく煙が道路に流れないように調査、工夫をしていきたいと考えている。



▲所沢駅東口喫煙所

防災・まちづくり

中新井地域の国有地

市有地として管理するべきでは

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 中新井二丁目、二丁目の地域にある農道は農林水産省の所管ではあるが、部分的に私有地や市道もある。そういった経緯からも、市が無償で譲渡を受け、市有地として管理するべきだと考えるが見解を伺いたい。

建設部長 現時点では、農林水産省から今後の管理に関する意向は示されていない。また、私有地を含み、実際には道路

の形状をなしていない箇所も多いことから市が道路として管理することは大変難しいと考えている。なお、現在の市道部分については、今後も引き続き市が管理するものである。

高齢者の交通権を保障するために

ところバスの見直しを

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 高齢者が気軽に外出し健康増進することで自治体の医療費負担が減少し、また、商業、観光等も活性化するという総合的効果が生まれると言われている。こうした福祉の視点からまちづくりなどと一体化した市民の移動手段確保で地域の活性化を望むが、その一環として、70歳以上のところバスの乗車運賃無料化を復活させることはできないか。

市民部長 平成21年9月の運行見直しにおいて、運行回数を増便することに伴う



▲ところバス

経費増加の対応として、70歳以上の運賃無料から、65歳以上は一律1000円の運賃形態にしたものだが、その後も赤字は増加しており、また、財政状況を勘案しても運賃の無料化は難しいと考えている。

消防団支援法成立に伴う

市の対応は

質問者

至誠クラブ 荻野 泰男

議員 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、いわゆる消防団支援法の成立を受けて、団員の処遇改善、装備の改善、事業者・大学の働きかけ等について、具体的にどのように考えているのか。

危機管理監 団員の処遇改善として、平成25年度から動き始めた消防団応援シヨップの充実、装備の改善として、消防無線デジタル化に伴う消防団使用機器の更新や、市との情報伝達手段の確立などを検討していきたいと考えている。また、事業者への働きかけとして、日本郵便株式会社に対して、社員への消防団入団と社内に入団促進ポスターの掲示を依頼した。そのほか、市民への入団呼びかけとして、スーパーやスポーツクラブ、大学や専門学校、公共施設にもポスター掲示を行っている。

農業を取り巻く諸問題

解決への取り組みは

質問者

自由民主党・無所属の会 松本 明信

議員 本市の魅力である良好なみどりを後世に残すために、地域によっては農地

の活用をしていくべきだと考える。近年農地が農業に従事しない相続人に相続される傾向がある結果、未耕作地になっている状況がある。ほかにも、直売所の増加や整備、道の駅など行政の主導で進めべき課題について、関係者との協議の場などはあるのか。

産業経済部長 本市の農業行政において、担い手不足の解消および耕作放棄地や作付けされていない農地の解消を最重要課題に位置づけている。これまでも、県やJ.Aなど関係機関と協議し、連携した新規就農者や担い手の育成、支援をはじめ、農地サポート事業や担い手への農地の利用集積を進めているところである。問題の解決には、現場の意見を伺うことが最も重要であることから、これまで以上に職員が現場に向き、いただいた意見を基に新たな施策や現在実施している事業の改善に取り組みむことが必要であると考えている。



▲所沢の農地

子ども教育

待機児童数減少のための

市の取り組みは

質問者

至誠クラブ 浅野美恵子

議員 待機児童ゼロに取り組んでいる神奈川県横浜市長は、待機児童ゼロの継続は厳しい状況だと述べている。同市では平成26年4月から入園の一次選考に漏れた児童が昨年同時期と比較して、751人増の3,353人となっており、ゼロを目指しているのに増加している状況にある。これは、平成26年4月待機児童ゼロを達成したことによって、子育て世代が引越してきたことで受け入れが追いつかないことに起因するものとのことである。県内においてもさいたま市が、平成26年4月の待機児童が前年比30%増の2,166人と発表しており、どここの自治体も頭を悩ませているようである。近年における本市での取り組みを伺いたい。

こども未来部長 平成22年度は1園の新設と既存施設の定員拡大で156人の増加、平成23年度は4園の新設と既存施設の定員拡大で250人の増加、平成24年度は1園の新設と既存施設の拡大で70人の増加、平成25年度は3園の新設で140人の増加と、4年間で616人の定員拡大を図った。

消費増税に伴う

学校給食への影響は

質問者

日本共産党 城下 師子

議員 子どもの貧困が深刻化している中、子育て家庭にも消費税増税のしわ寄せがきている。小中学校の給食費について先日の報道では、県内62自治体中31市町が据え置き、20市町が検討、10市町が値上げ、滑川町が無償化とのことであるが、所沢市教育委員会会議では約2.7%の値上げの提案がなされたようである。保護者に宛てられた給食費改定のご案内では、小学校が4,100円から4,210円に、中学校が4,800円から4,930円になるということだが、貧困家庭に対する議論も含めて、会議ではどのような議論があったのか。

学校教育部長 平成26年4月から消費税が改定されることから、学校給食の年間実施回数を減らすか、献立の内容を変更するか、それらを変えずに給食費を改定するかを検討し、改定案を提出した。この中で、給食費改定率の根拠、また、消費税が10%になった際の対応等について質疑があり、やむを得ず保護者への負担増をお願いしたい旨を会議で説明し、そのことを踏まえてご議論いただいたものである。



安松小学校に対して 早期の施設改修と自校給食化を

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 安松小学校は開校40周年を迎え記念式典も行われた。そのお祝いの席で正面玄関の外壁が剥がれてしまっている場面を見るにつけ、修繕に、教育にもっと予算をつけてもらいたいと感じている。また、近隣の小学校が自校給食化している中、安松小学校だけが取り残されている状況に対して、納得のいく説明をいただきたい。

教育総務部長 これまで多くの予算が必要であった学校の耐震補強工事が平成26年2月の安松小学校体育館の耐震補強工事をもって完了したことから、今後は、学校施設のトイレ改修や木質化工事などを進めるとともに、各学校から提出されている修繕要望についても、限りある財源を有効活用できるように配慮しながら優先度を判断し、施設改修に努めていきたい。

学校教育部長 学校施設の耐震化工事を最優先事項としたために、平成25年度の耐震化工事終了までは学校給食の自校化を中止している状況である。自校化の方針から20年以上が経過し既存の給食施設の老朽化が進んでおり、また、当時とは財政状況も変わってきていることから、安松小学校も含めた小学校17校のセンター方式継続も視野に入れながら、関係各課と引き続き協議していきたいと考えている。

博物館収蔵庫設置の費用は 子どもたちの将来のために

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 民俗資料や文書を保管するための博物館収蔵庫に多額の費用がかけられると伺っているが、こういった大きなお金があるのであれば、例えば、子どもたちが将来幸せになる機会を広げるため、就学援助による教育環境の家庭格差は正などに使うべきではないか。

教育総務部長 学校施設以外にもスポーツ施設や社会教育施設といった多くの施設を、安全で使用しやすい状態で市民に提供できるように、大規模な改修工事が今後必要になる中、収蔵庫設置事業は教育委員会内で優先するべき事業と位置づけている。

学校教育部長 子どもたちが地域の暮らしを体験し、ふるさとや過去を知ることが、学ぶことの喜びを知り、また、学習意欲向上にもつながることから、本市の教育理念である、ふるさと所沢を愛する心を育てるためにも必要な取り組みの一つだと考えている。

待機児童問題における 今後の保育ニーズの変化は

質問者 みんなの党 所沢 松崎 智也

議員 近年は、未就学児童が減少しているにもかかわらず、保育園に通う割合は増加しており、思うように待機児童は減少していないが、女性の社会進出が進んで働く女性の数が増加している一方で、

子どもの数が減少しているということは、この状況が反転する時期が来ると思われる。今後、保育園の需要が減少し定員に空きが生じることも考えられるが、この点における市の認識と対応を伺いたい。

仲こども未来部長 本市においても少子化傾向により未就学児童の総数は減少するものと推測している。所沢市保育園等運営審議会からは、今後の認可保育園のあり方として、地域ごとの需要に応じた保育内容の平準化、公立保育園における受け入れ抑制などの需要調整機能を果たすことが求められているとの答申を受けており、議員ご指摘の点も勘案しながら考える必要があると認識している。



▲富岡保育園

市議会の情報を随時発信しています

所沢市議会では、一人でも多くの市民の皆様には議会の活動を知っていただくため、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を使って、議会の会議日程やイベント情報等を発信していますので、ぜひご覧下さい。

■ ツイッター

URL : <https://twitter.com/tokoroshigikai>

■ フェイスブック

URL : <https://www.facebook.com/tokoroshigikai>



議会報告会でいただいた、ご意見・ご要望への対応について

昨年開催した議会報告会において、参加された皆さまからいただいた議会および市政に関するご意見・ご要望については、広聴広報委員会で協議した結果、所沢市議会として下記のとおり対応いたします。(誌面の都合で一部の掲載を省略、要約しています。全容は、ホームページに掲載しています。)

ご意見・ご要望の概要	所沢市議会としての回答
<ul style="list-style-type: none"> 山口公民館の空調設備の件について、教育委員会への責任は議会として追及したのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議や委員会において多くの質疑や議論があり、担当課からは、今後、修繕のあり方について見直していきたいとの答弁がありましたので、期待していきたいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬引き下げで節約された費用は、何に使うつもりだったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 使い道については、現在の予算上、特に決まっていますが、今後はそういったことも含めて議論していきたいと思います。
<ul style="list-style-type: none"> 議会は、一般職員の残業時間が削減されているかをどのようにチェックするのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 残業をするときは事前に上司の許可を得る、ワークライフバランスデーを設ける、出勤時間をずらすなどして残業時間を減らすとのことです。議会としてはそれをしっかり見守っていく形になると思います。
<ul style="list-style-type: none"> 狭山ヶ丘中学校の保護者代表が署名を集めて、防衛省と市長に再度、エアコン設置の要望書を提出したそうだが、議会で解決できないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会としては、小中学校の暑さ対策について決議をあげたこともあり、議会全体の意思としてエアコンは付けるべきということになっています。この件については、毎議会、一般質問等でやり取りが行われています。
<ul style="list-style-type: none"> 議会では秘密保護法に関してどのような議論をし、現在、どのような状況になっているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 国に意見をする必要はないかという議論になれば、全会一致のうえで、いろいろな意見を調整しつつ意見書の提出に取り組むことになると思います。
<ul style="list-style-type: none"> 10年先を考えたときに、財政的に厳しい状況になる可能性があると思うが、どのように市民の意見を調整し課題を解決していく考えなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会としては、いろいろな形で市民の意見を聴取し市政に反映させていく努力をしている最中であり、このような過程を通じて、新しい地方自治、新しい市の自治体経営のあり方が生まれてくるのだと思います。
<ul style="list-style-type: none"> 今回の議会報告会は例年に比べて参加者が少ないが、懲りずに続けてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き努力してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 所沢市公共施設管理公社の管理職には退職の義務がなく、活動の有無に関わらず給与が支払われていると聞いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の人件費が減っている一方、指定管理先の職員給与が物件費として増えていますが、市政に大きく貢献しているということであれば議会として反対する理由はありません。今後も適正かどうかについてしっかり見守っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> 市議会だよりを全戸配布にしてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 所管委員会において議論していきたいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> ところバスを一台増便した場合にどのくらいの金額がかかるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 議員個人も地域から多くの要望をいただき市に訴えかけていますが、一台増便につき約2~3,000万円かかるため、これ以上の増額は厳しいとの回答です。議会としては第3回政策討論会においてこのテーマを取り上げており、議論していく考えです。
<ul style="list-style-type: none"> 所沢市保健センター老人デイサービスセンター跡地をどのように扱っていくのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 跡地の利用についてはこれから議論が始まると理解していますので、議会としても注視していきたいと考えています。

「議会報告会」を開催します

5月14日(水) 午後7時から
旧市庁舎ホール(宮本町)

5月17日(土) 午後2時から
中富南コミュニティセンター(中富南)

3月定例会で審議した内容について、この市議会だよりを資料として、議員が市民の皆さまにご報告いたします。お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。※両日共、手話通訳を実施いたします。

可決された意見書

各意見書は要旨を掲載しています。全文は市議会ホームページの「議決の概要」から「議員提出議案」をご覧ください。

民法の改正による

個人保証の原則禁止を求める意見書(要旨)

保証人の負担は極めて大きいにもかかわらず、保証人にはリスクに見合ったメリットもない。契約した保証人が、後になって想定を超える債務負担を強いられ、経済的破綻を招くことも少なくない。

民法を下記のとおり改正することを求めるものである。

- 1 個人保証を原則として禁止すること。
- 2 例外として個人保証が許容される場合であっても、保証人保護制度を設けること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
文部科学大臣 厚生労働大臣 内閣官房長官

無電柱化の促進を求める意見書(要旨)

子どもや孫たちの世代に安全で美しく誇りの持てる国土を引き継いでいくためには国民の意識を変革し、その理解を得ながら無電柱化を促進していく必要がある。

国においては下記の事項について促進するよう要望する。

- 1 無電柱化に係る道路予算の拡充を図り、社会資本整備総合交付金等の予算の確保と無電柱化への重点配分を行うこと。
- 2 (仮称)無電柱化基本法を策定すること。
- 3 誘導施策について検討すること。
- 4 ワンストップの省庁横断的な対策本部の設置を検討すること。
- 5 国、地方自治体、電線管理者、利用者等の費用負担割合について改めて見直しを行うこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 総務大臣 国土交通大臣
経済産業大臣

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書(要旨)

国においては、わが国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求める。

- 1 分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること。
- 2 リデュース促進のための法制化について検討を進めること
- 3 リターナブル容器の促進と販売店の引き取りを強化する等、さまざまな環境を整備すること

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 環境大臣
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)



編集後記



三月議会では「予算特別委員会」が設置され、予算審議においてこれまで以上の活発な議論がなされました。新しい試みは、フェイスブックなどを活用し、市民の皆様様に議会の情報をお知らせすることなどにも広がっています。また、今月は議会報告会を2回開催します。直接、審議の内容を耳に触れて体験していただければと思います。

(入)

委員長 末吉 美帆子
副委員長 中村 太
委員 脇 晴代

矢作 いづみ 島田 一隆
入沢 豊 浅野 美恵子
西沢 一郎 福原 浩昭
石井 弘
村上 浩(議長)
岡田 静佳(副議長)
議会事務局調査担当

連絡先 (TEL) 2998-9256
(FAX) 2998-9222

次の定例会は
6月6日からの
予定です。

